

備忘録ないしは切り抜き帳(その168)

[2021年3月31日(水)]

○一昨日、東京新聞“私説・論説室から”の『敗戦と東京五輪』と題するコラムに関連して「盛り上がらない聖火リレー」のことに触れさせて頂いたばかりであるが、今朝の東京新聞に掲載されていた斎藤美奈子氏のコラム『隠されたパレード』にも聖火リレーの実態がよく表われていた。聖火ランナーの颯爽と田園地帯を走り抜ける風景は幻影でしかなく、今や大げさな宣伝部隊に先導されて、今にも倒れそうになりながら、ヨタヨタと走る(歩く)聖火ランナーたち。何度でも言うが、東京五輪は本当に開催できるのだろうかかと危ぶまれる。

○今朝の朝日新聞社説の『高校教科書 多様な視点 育む検定に』と題する論説を、以下に転載させて頂く。「高度情報化にグローバル化、さらに感染症の蔓延も加わり、将来の日本、そして世界の姿を見通すのは容易ではない。来年春から実施される高校の学習指導要領は、そうした時代状況を背景に、多様な人々と協働しながら変化を乗り越え、持続可能な社会の「創り手」となる人材を育てることを、教育の目標にかかげている。ところが、きのう文部科学省が発表した高校教科書の検定内容は、この理念と現実との乖離を浮かびあがらせた。領土問題を中心に、政府見解に基づく記述にするよう書き直しを迫る検定意見が目につく一方で、相手方の主張に関する記述がないことは問題にされなかった。政府見解の掲載自体を否定するものではない。しかし、「多様な人々との協働」を図るには、その人々の考えや価値観を知る必要がある。違いを認識したうえで意見を交わし、理解を深め合う。センシティブな問題ほどそうした姿勢が求められよう。それなのに、検定意見は政府見解を教科書に載せることに躍起で、書かれさえすればそれでよしとする。そんな対応で、明日の「創り手」を生み出すことができるのだろうか。今回の検定では、北方領土の現状をロシアが「実効支配」「事実上統治」しているとした元の記述に、「生徒が誤解するおそれがある」と意見が付き、「不法占拠」に書き直された。だが、ロシアがどう主張しているかの説明はそこにはない。戦後補償関連では、旧植民地出身者の扱いや慰安婦の存在に触れ「未解決の問題が多い」と書いたのが不適切とされ「政府は解決済みとしているが、問題は多い」になった。現場の教員には、残った「問題は多い」の5文字を手がかりに、丁寧な授業を期待したい。18歳の誕生日を迎えれば高校生も選挙権をもち、来春からは「成人」として扱われる。卒業後は進学、留学、就職などで、世代や国籍を超えた人たちとの付き合いが広がる。そこでつまづくことのないよう、物事を多面的・多角的に見る力とそれを支える知識を若い世代に伝えるのが大人たちの使命だ。先日発表された大学入学共通テストの新教科「公共」のサンプル問題は示唆に富む。社会で合意を形成するやり方は一つでないことを示し、生徒がどんなやり方を選ぶかによって、後に続く設問の正解もすべて違ってくるという出題だった。この時代に私たちがめざすべきは、こうした教育ではないか。検定が特定の価値観を押しつける道具として使われ続けられれば、結果として若い芽を摘み、国の力もそぐことになる。」



スタートした東京五輪の聖火リレーで聖火ランナーの前を走るスポンサーの宣伝車などの車列 =8月25日、福島県いわき市(東京新聞より)



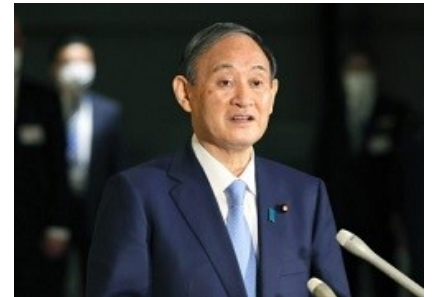
今回検定に合格した高校の教科書(今朝の朝日新聞より)

[2021年4月2日(金)]

○今朝の朝日新聞『「まん防」見通せぬ実効性 身内も「ギャンブルに近い」』を以下に転載させて頂きたい。「緊急事態宣言に準じた「まん延防止等重点措置」(まん防)を4月早々に適用せざるを得なかったのは、政権にとって大きな誤算となった。最大で11都府県に出ていた緊急事態宣言がすべて解除されたのは、10日前の

3月22日、官邸幹部らが「これでコロナ以外の内政や外交に力を入れられる」と意気込んでいた矢先に、再びコロナ対応で私権制限に踏み込むことになった。政権は、まずは対象地域の感染状況を改善することが最重要課題となる。ただ、「まん防」を出すのは今回が初めてで、実効性は「分からない」（政府関係者）のが実情だ。大阪では、2月末の宣言解除後も午後9時までの時短営業を継続していたが、繁華街などの人出は増加傾向だ。官邸幹部は「市民の協力をどれだけ得られるかが心配」と漏らす。

「まん防」は、緊急事態宣言に比べ国民に行動の変化を促すアナウンス効果が低いとみられる。政府内では実効性が見通せない中で、各地に「まん防ドミノ」が起きることに懸念の声も上がる。「まん防」に慎重だった政府関係者は、「今回の適用はギャンプルに近い」。別の政府関係者は「まん防は中途半端な制度だ。国民が『まん防慣れ』してしまうと、次に緊急事態宣言が出た時の効果が薄れる」と語る。今回の「まん防」の行方は、今後の政権運営にも影響しそうだ。昨秋、新型コロナの感染拡大に合わせるかのように内閣支持率は急落した。いま、支持率は微増傾向にあるが、まん防の効果が上がらず感染状況が悪化すれば、「政権はまた国民の批判にさらされる」（自民党幹部）のは必至だ。一方で、「まん防」の適用を受ける大阪府の吉村洋文知事は1日、東京五輪の聖火リレーについて「大阪市内では中止すべきだ」と発言。首相が政権浮揚に期待する五輪の開催機運に水をさされた形となった。同様の対応をとる自治体が出てくれば、聖火リレーが大きく混乱しかねない。政治日程が縛られる可能性もある。首相は1日、テレビ東京の報道番組で「まん防」下の衆院解散の可能性を問われ、コロナ対応に取り組む姿勢を強調。「(対策を)最優先で行うことが大事だ」と述べた。10月に衆院議員の任期満了が控えるが、首相周辺は「解散は当分ない」と話す。そもそも早々に感染再拡大を招いている現状に、政権の責任はないのか。1日夜に記者団に問われた首相は、「とにかく感染拡大を阻止することが一番大事だ」と述べ、自らの責任には正面から答えなかった。(署名記事)



新型コロナウイルス感染症対策本部に出席後、記者の質問に答える菅義偉首相=2021年4月1日午後7時15分、首相官邸（朝日新聞より）

[2021年4月4日(日)]

○今朝の東京新聞『丸の内のシンボル 皇居周辺で初の超高層ビル解体へ』を以下に転載させて頂く。「日本一のオフィス街、東京・丸の内に初めて建てられた超高層ビル「東京海上日動ビル」が、再開発で解体されることになった。昭和建築界の巨匠前川国男(1905~86年)の代表作の1つで、計画時は高さへの反対論があり「美観論争」が話題となった。景観問題を考える歴史の証人として保存を求める声が上がっている。1974年に完成したビルは高さ99.7m、25階。赤茶色のタイルが張られた格子状の外壁が特徴だ。平べったい金属パネルやガラスに覆われたビルにはない味わいを感じる。東京海上日動やグループ会社の本店が入居する。築後、半世紀近くがたち「災害対応力や環境性能等の強化」を理由に、隣接の新館と一体での建て替えが決まった。グループでは、2023年度の解体着手2028年度の新ビル完成を目指している。「近代建築の父」ル・コルビュジエに師事した前川が、生涯で手掛けた唯一の超高層建築だ。「百尺規制」と呼ばれていた31mの高さ制限が、1963年の建築基準法改正で撤廃されたことで可能になった。東京海上(当時)が1965年にまとめた当初計画は、高さ130m、30階建てだった。「美観を害する」「皇居を見下ろすのは不敬」などと反対の声が上がった。国会質問でも取り上げられ、メディアを巻き込み、賛否を巡る議論が沸騰した。高さを30m削り、1971年ようやく着工にこぎ着けた経緯がある。前川が反対論と戦いながら超高層を目指した理由は何だったのか。当時、前川建築設計事務所に勤務し、ビルの設計に参加した大宇根弘司さん(79)=東京都町田市=は言う。「作りたかったのは、広場です」10,100㎡の敷地のうち、ビルが立つ部分の面積は2,100㎡だった。後に新館が完成しても、建築面積は4,900㎡にとどまった。「敷地に公共的なスペースを確保すること。それが唯一、超高層



東京海上日動ビル。超高層化したのは市民に開放された「広場」を作るためだった。



1974年、完成当時の東京海上ビル=前川建築設計事務所提供



前川国男さん

が許される条件だと前川さんは説いていた。ビルは歴史的な遺産だ」近代建築の調査と保存のための国際組織の日本支部「ドコモモ・ジャパン」前代表で、京都工芸繊維大教授の松隈洋さんも「都市に光を取り入れ人々が集う場を作った。前川には都心再生に一石投じようという思いがあった」と語る。前川事務所OBの松隈さんは、2000年代に入ってから規制緩和で200m級の超高層ビルが林立した丸の内には複雑な思いを抱く。「高すぎる」と言われた東京海上日動ビルは、巨大建築物に囲まれた。「広場」は容積率緩和のための手段になった。「前川が超高層に何を求めていたのか。もう一度、問い直したい」(署名記事) 前川国男 1905年、新潟市生まれ。東京帝国大を卒業後フランスに渡り、ル・コルビュジエのアトリエで学ぶ。世界文化遺産でル・コルビュジエ設計の国立西洋美術館(東京上野)建設の実務を担当した。代表作に東京文化会館、神奈川県立図書館・音楽堂、紀伊国屋ビル、京都会館など。」

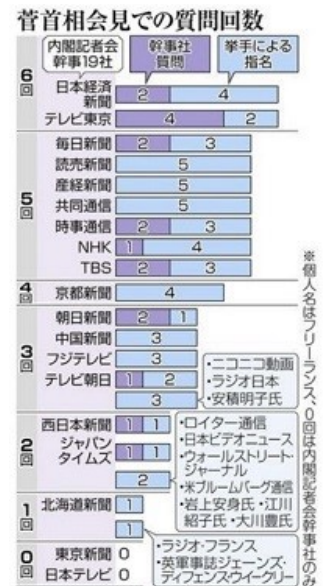


中央の赤茶色のビルが東京海上日動ビル。巨大ビルに取り囲まれ目立たなくなった。

[2021年4月5日(月)]

○今朝の東京新聞『菅首相の記者会見、本紙は指名ゼロ 最多6回の社も』を以下に転載させて頂く。「首相が自ら国民に向けて情報を発信し、報道機関が国民の「知る権利」に応えようと疑問点などをただす首相記者会見。菅義偉首相がこれまで官邸で行った9回の会見で各社が何回質問できたかを本紙が集計したところ、6回からゼロと大きな差があることが分かった。本紙は一度も質問できていない。政府に批判的な社の質問回数が少ない傾向にあり、識者は「官邸によるメディア選別。結果的に国民に不利益を及ぼす」と警鐘を鳴らしている。(署名記事) 会見は通常、首相の冒頭発言に続き、官邸の記者クラブ「内閣記者会」の幹事社2社(2ヵ月交代で持ち回り制)がそれぞれ代表質問。次いで、挙手した記者から内閣広報官が指名する。菅政権が発足した昨年9月16日から、緊急事態宣言の解除を発表した今年3月18日までの9回の首相会見で、最も多く指名されたのは日本経済新聞とテレビ東京で各6回(テレビ東京は1~2月の幹事社としての質問4回を含む)。5回質問できたのは7社で、このうち読売新聞、産経新聞、共同通信はすべて幹事社としてではなく、挙手して指名された。本紙は菅首相の就任以降、毎回官邸担当記者が挙手しているが、指名されていない。質問は1社1問に制限され、回答が不十分だったりしても再質問できない。本紙は小野日子内閣広報官に文書で指名されない理由や、事前に質問内容を伝えないことと関係があるかを質問したが、「挙手の状況、内閣記者会とフリーランス等のバランスなどを勘案して指名している」とするだけで明確な回答はなかった。」

菅首相が東京新聞を嫌っているのは、官房長官時代に同紙の望月衣塑子記者に散々痛めつけられたのがトラウマとなっているものと推察される。確かに、事前に質問内容を提出せず、政権に批判的なことばかり書かれて、東京新聞は首相には嫌な奴であろう。しかし、記者会見という公の場での明白なえこひいきは許されるものではない。



[2021年4月6日(火)]

○今朝の東京新聞に『【独自】核兵器の先制不使用案は「日本の反対で断念」オバマ政権元高官が証言』とのスクープ記事が一面トップで掲載されていたので、以下に転載させて頂く。「【ワシントン=特派員】米オバマ政権が2016年に検討した核兵器の先制不使用宣言に関し、国務省の核不拡散担当だったトーマス・カントリーマン元国務次官補が本紙の取材に対し、対中抑止力の低下を懸念した日本政府が反対したことが宣言を断念した最大の要因だったと証言した。日本が反対していたことはこれまで米紙などの報道で伝えられていたが、日本政府は一貫してコメントを差し控えてきた。今回、当時政権内にいた米元高官が認め、裏付けられた形だ。

【核の先制不使用 敵の核攻撃を受けない限り、核兵器を使用しないとする政策。米ロ英仏中の5大核保有国では中国のみが宣言。



取材に応じるカントリーマン元米国務次官補=Zoom画面より

ほかの核保有国ではインドも一部条件付きで宣言している。核攻撃に対する抑止や反撃のみを核兵器の「唯一の目的」に限定することでも、先制不使用宣言と同様の効果があるとの指摘がある。】

◆中国への抑止力低下を懸念 カントリーマン氏は2016年当時、同省内の核不拡散問題の責任者で、同年秋からは軍縮問題トップの国務次官代行も務めた。オバマ大統領はこの年の5月、原爆を投下した米国の現職大統領として初めて被爆地広島を訪問。カントリーマン氏は当時のホワイトハウス内の議論には直接は加わっていなかったものの、間接的に知り得た情報によると、オバマ氏の広島訪問後から始まった核の先制不使用政策の議論は、ホワイトハウスの高官の間で賛否が割れていた。カントリーマン氏は、同盟国の一部の中でも特に日本が「宣言は同盟国を守る米国の決意について、中国に間違ったサインを送る」と懸念を示したと説明。「このことがオバマ大統領が当時、先制不使用政策の断念を決定した理由だった」と明らかにした。政権はその後も、核兵器の役割を低減させる方策を模索。カントリーマン氏によると、先制不使用宣言を断念した代わりとして、バイデン副大統領(当時、現大統領)が退任直前の2017年1月に行った演説に、米国の核兵器は核攻撃の抑止や反撃のみを「唯一の目的」にすべきだとの考えを盛り込んだ。

◆米国はトランプ氏の軍拡路線から転換 バイデン氏は昨年の大統領選公約でも当時の演説内容を引き継ぎ、米国の核兵器の役割を「唯一の目的」に限定すべきだと主張。バイデン政権は3月3日に公表した国家安全保障戦略の暫定指針にも「核兵器の役割低減の措置を取る」と盛り込んだ。具体的にどう取り組むかが焦点となる。米国はソ連を仮想敵とした冷戦期から、核兵器以外の攻撃にも核兵器の先制使用を排除しないことで紛争を抑止するとの論理を維持してきた。トランプ政権は核兵器の役割を低減しようとしたオバマ政権の方針を転換し、爆発力を抑えた「使える核」の開発を進め、核軍拡を推進した。[外務省の話] 米側とのやりとりを明らかにすることは差し控える。一般論では核の先制不使用は全核保有国が検証可能な形で行わなければならない。米政権の安保戦略の暫定指針は承知しており、現実の脅威に適切に対処しながら核軍縮を進めることは適切と考える。」

○さらに東京新聞に掲載された第2面の記事『日本の矛盾 核軍縮の国際宣言を主導も…アメリカの「核なき世界」には反対』も転載させて頂く。「米政権が検討した核兵器の先制不使用宣言に日本が反対していたと、米元高官が証言した。日本政府の対応は、唯一の被爆国で核廃絶を目指す立場だけでなく、自らが主導して設立したはずの国際的な有識者会議が提出した報告書の内容にも矛盾している。(ワシントン・署名記事)

◆福田首相時代、オーストラリアと主導…7年後「核兵器が偶発的に、間違って使われないと信じることはできない」「大惨事を免れてきたのは単に幸運だったからだ。核武装国が増加した今、奇跡に近い状況が永遠に続くはずはない」核兵器使用の危険性が近年ますます高まっている。2009年12月、そうした危機感を訴え核廃絶への取り組みを各国に求めるある報告書が発表された。提言したのは「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会(ICNND)」。

画期的だったのは段階的措置として、世界の核弾頭を9割削減し、2000発以下にすることに加え「全ての核武装国は可能な限り早期に、遅くとも2025年までに明確な先制不使用宣言を行うべきだ」と掲げたことだった。特に米国に関しては、核兵器の役割低減の取り組みが、単独でも世界の核軍縮に「非常に重要な起爆剤となる」と指摘した。このICNNDの設立をオーストラリアと共同で主導したのが日本だった。前年に当時の福田康夫首相がオーストラリアのラッド首相と合意。川口順子、エバンズ両元外相が共同議長で、米ロ中などの元閣僚ら委員との議論をまとめた。その7年後、カントリーマン元国務次官補の証言によると、米国が先制不使用の宣言を検討した際、日本政府は自ら設置したICNNDの報告書に基づき支持するどころか、反対するという真逆の行動に出た。

◆冷戦期の戦略家、欧州の同調も ICNND設立は、米国発の新たな核軍縮の機運に影響を受けたものだった。米国のキッシンジャーシュルツ両元国務長官、ペリー元国防長官ら4人は2007年1月、米紙に「核兵器のない世界」と題した核廃絶を求める提言を寄稿した。北朝鮮やイランなどへ核が拡散する世界では核抑止が効かず「不測の事態や判断ミスでの使用の危険が高まっている」と警告した。特に冷戦期の現実主義で冷徹な戦略家と知られるキッシンジャー氏が加わっていることは、大きな重みと説得力があった。欧州でも同調の動きが広がり、オバマ大統領(当時)の「核なき世界」演説にもつながった。◆通常兵器の攻撃も抑止? 自ら設立を主導した会議が提言したにもかかわらず、日本はなぜ反対するのか、米国が核の先制不使用を宣言しても、日本への核攻撃には米国が核で報復すると威嚇することで相手を抑止する「核の傘」の提供は変わらない。政府関係者の話を絡



合すると、通常兵器の攻撃にも「核報復があるかもしれない」と思わせる抑止力が宣言によって失われることを懸念しているという。しかし、ICNNDは、米国の通常戦力と同盟国の通常戦力が結びつけば、「核兵器が提供する抑止力と同等に信頼できる抑止力となる」とし、核の先制不使用宣言をしても同盟国には強固な保証が与えられる、との考えを示す。トランプ前政権は核の役割を減らすオバマ政権の方針を転換し、爆発力を抑えた「使える核」開発で役割を拡大。バイデン現大統領は役割低減に再び意欲を示すが、同盟国特に日本の対応がその成否に大きく関わってくることになる。」

○さらに東京新聞の『唯一の被爆国なのに…日本が核保有国より核抑止に固執する理由は』と題する記事を転載させて頂く。「米オバマ政権が、核兵器の先制不使用宣言を断念したのは日本の反対が最大の理由だった、との米元高官の証言で浮かび上がるのは、唯一の被爆国として核廃絶を呼び掛ける立場の日本が、核保有国の米国以上に核の力に依存し、核抑止論に固執する姿だ。核軍縮の専門家によると、核保有国が核兵器の先制不使用を宣言することには複数の利点が考えられる。一つは、核を持たなければ核で攻撃される恐れがなくなるため、持たざる国が核兵器を保有する動機が薄れることだ。例えば米国の核におびえる北朝鮮に、核開発放棄を促しやすくなる。また、核保有国同士の誤解や不信に基づく偶発的な核使用の危険性を低くすることができる。

◆日本政府は国民に説明を このような点を踏まえ、米国は一定の核抑止は維持しつつ先制不使用宣言を検討したが、それを止めたのは「核の傘」の提供を受ける日本などで、理由として強調したのは核開発を急ぐ北朝鮮よりも、通常兵器で海洋進出を続ける中国への懸念だったという。だが核抑止が今の中国の抑え込みにどれほど役立っているのか。むしろ核軍拡競争を呼び込み、逆に国民を危険な状況に立たせているのではないか。日本政府はこうした疑問について国民に説明する責任がある。バイデン大統領は核兵器の役割低減に意欲を示している。核兵器禁止条約も1月に発効した。日本は国民の安全のためにも、その核軍縮への取り組みを率先して後押しすべきだ。(ワシントン・署名記事)」



2017年3月、ニューヨークの国連本部で核兵器禁止条約交渉の会議を欠席した日本政府代表の席に置かれた折り鶴。英語で「あなたがここにいてくれたら」とのメッセージが添えられていた(共同)



平和記念公園を訪れ被爆者と抱き合ったオバマ米大統領(当時)=2016年5月27日、広島県中区で

[2021年4月7日(水)]

○今朝の東京新聞の『デジタル庁関連法案が衆院通過「首相に強大な権限」と法律家が緊急声明』と題する記事を以下に転載させて頂く。「首相をトップとするデジタル庁設置を柱とするデジタル改革関連法案は6日、衆院本会議で与党などの賛成多数で可決した。成立すると、デジタル庁が9月1日に発足する。法案に反対する法律家有志は国会内で記者会見し「デジタル庁は首相に強大な権限を与え、統治のシステムをゆがめる」などと問題点を指摘。参院で抜本修正できなければ廃案を求める緊急声明を発表した。関連法案は63本を束ねた5法案で、それぞれ採決された。デジタル庁設置法案と、給付金などの支給を受ける口座の任意登録を可能にする預貯金口座登録法案は、共産党以外の全会派が賛成。個人情報保護法改正案を含む整備法案など3法案は、立憲民主党も反対した。与党は参院での審議を経て年内成立を目指していたが、参院は別の法案が立て込んでいるため、5月にずれ込む見通し。関連法案は、2日の衆院内閣委員会で障害者への配慮を明確にするなど、数ヵ所修正された。◆法律家「監視国家化への危惧は十分あり得る」

デジタル改革関連法案に反対する法律家が示した懸念

| | |
|--------|--|
| デジタル庁 | 首相がトップで強大な権限 |
| | 民間の職員が多く、行政と企業の癒着で行政がゆがめられる恐れ |
| 個人情報保護 | 各省庁と地方自治体の情報システムが共通仕様化され、個人情報デジタル庁に一元管理される恐れ |
| | 本人の同意なく、個人情報を目的外利用する場合の「相当の理由」という要件が緩い |
| 地方自治 | 法案に個人情報の扱いを自ら決定する権利が明記されていない |
| | 個人情報保護委員会に省庁への命令権限がなく、監督・監視機関として不十分 |
| | 独自の個人情報保護制度を後退させ、憲法で定めた「地方自治の本旨」に違反 |

しかし、民間や行政機関、地方自治体でばらばらだった個人情報保護制度を一元化し、情報のやりとりを容易にする個人情報保護法改正案に関し、行政機関が個人情報を目的外に使うことができる要件をより限定的にすることや、「個人情報の取り扱いについて、自ら決定する権利」(自己情報コントロール権)の保障を明記することなどを求めた立憲民主党の修正案は、与党が受け入れなかった。6日に記者会見した「デジタル監視法案に反対する法律家ネットワーク」の海渡雄一弁護士は、デジタル庁が省庁に対する勸告権など強力な調整機能を持つため、個人情報が本人の同意なく首相の

| | | | | | | | |
|---------------|-------------------|---------------|----|----|----|----|----|
| デジタル改革関連法案の賛否 | デジタル社会形成基本法案 | 自民 | 公明 | 立民 | 共産 | 維新 | 国民 |
| | デジタル庁設置法案 | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ |
| | デジタル社会形成関係整備法案 | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ |
| | 預貯金口座登録法案 | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ |
| | 預貯金口座管理法案 | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ |
| | 地方公共団体情報システム標準化法案 | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ |
| | | 6日、衆院本会議で審議入り | | | | | |

下に集約されるとの懸念が出ていることを踏まえて、「デジタル庁は、他の省庁に君臨する組織になっていく可能性がある。監視国家化への危惧は十分あり得る」と指摘した。三宅弘弁護士は衆院審議で、個人情報保護の強化を求めた立民の修正案が否決されたことを問題視。「監視社会化に対して、十分な手当てができていない」と批判した。地方自治体ごとに異なる情報システムを統一する地方公共団体情報システム標準化法案は6日の衆院本会議で審議入り。関連法案は計6法案となった。(署名記事) [] 信頼のおけない政権に国民の大切な個人情報を委ねるような法案は危険極まりないものであろう。何としても回避しなければ、と思うが、その手段が見当たらない。

[2021年4月8日(木)]

- 今朝の東京新聞社説『「地理」の必修化 防災の実践力を育む』を以下に転載させて頂く。「高校の授業に来春から「地理」が必修化される。ほぼ半世紀ぶりの復活だ。国内外で相次ぐ大規模災害や南海トラフ巨大地震に備え、一人一人の防災意識やその実践力を高める狙いがある。「地理総合」は2022年度から「情報Ⅰ」や「公共」「歴史総合」と並び、高校の授業で必修化され、いまの中学校3年生が主対象となる2025年の大学入学共通テストから入試科目になる。地理情報システム(GIS)やハザードマップ、地形図の読み取り方をはじめ防災教育を柱に、都市や交通問題、国際社会における日本の位置付けなども学ぶ。地名や特産品など「暗記科目」の印象が強かった地理だががらりと変わる。自分がどんな街に暮らし、災害時にどう対応するべきかを具体的に考えるなど、新学習指導要領が掲げる「生きる力 学びの、その先へ」を象徴する実践的な科目になりそうだ。大学入試センターが3月下旬に公表した地理総合のサンプル問題は、過去に起きた水害のデータやグラフから、今後想定される災害や減災、避難、復興のあり方を答えさせる設問だった。東日本大震災や熊本豪雨など激甚化する一途の災害に、国民一人一人がどう備えるか。自分の命を自分で守る姿勢がいつそう求められるなか、防災教育の充実は時代に即していると言えよう。とはいえ、地理の必修化は1972年度以来だ。日本史や世界史との選択制になって以降、入試科目に地理を設定しない大学が続出し、授業で地理を学ぶ生徒も減った。地理を専門とする教員の絶対的な不足が危惧される。日本地理学会によると、例えば都内の「地理歴史」教員のうち、地理を専門とする人は2割にとどまる。学校によっては専門的に学んでいない教員が教壇に立つ場面も出てこよう。地理学会は教育現場に対し、地図を携えて実際に歩きながら地域調査の視点や方法を学んだり、GISの活用技術を向上させるなど、必修となる2022年度に向け、教員研修の強化を提言している。教材の提供や講師の派遣など後方支援も期待される。授業では、地図やハザードマップなど公開データを駆使することになる。国の予算が削られ、国土地理院の地形図など国土情報の更新が遅れがちだと日本学術会議はかねて指摘している。地方自治体やNPOなどからの情報を含め、最新のデータで学び、考えてこそ、より実践的な力は身に付く。」 [] 「地理」の必修化には大賛成であるが、その代わり何が犠牲になるのかについても、しっかりした検討が望まれる。このために歴史教育の重要な部分が削られることになっては何のための改革か判らない。
- 今朝の朝日新聞天声人語の『トロッコ』と題するコラムを、以下に転載させて頂く。「にわかには信じがたい映像だった。線路の上でトロッコを押して旅する大人と子どもがいて、ロシアの外交官とその家族だという。荷台には色鮮やかなソファやたくさんのスーツケース。任地の北朝鮮から帰国するときの様子だ。▼北朝鮮では最近、各国の在外公館からの脱出が相次いでいるようだ。食料や医薬品などの基本物資が不足して、外交官たちの生活にも支障をきたしているらしい。コロナの水際対策のため、国境を越える交通手段もままならないことを映像は示す。▼国内に感染者はいないと北朝鮮は主張するが、内実は不明である。感染対策として強い移動制限がかかって物資の流通が滞り、困窮が極まっているのではないか。そんな見方が強まるなか、北朝鮮が東京五輪に参加しないことを決めた。▼感染から選手を守るためだという。外交的な思惑もあるに違いないが、自前の医療体制の不十分さが響いているのだろう。外交官に最低限の配慮もできないほどだから、五輪どころではないはずだ。▼北朝鮮には特殊事情があり、このまま不参加ドミノとなるわけではなかろう。いま考えるべきは日本の事情である。医療体制はコロナ下の五輪をまかなうのに本当に十分なのか。欧米と桁違いに少ない感染者数でも、医療崩壊の瀬戸際に立つ国である。大阪府はきのう医療非常事態を宣言した。▼ワクチン接種もまだ入り口なのに、五輪開会までもうすぐ100日。開催の可否について真剣な検討がいる。希望的観測も情緒も排して。」



トロッコに荷物を載せ、北朝鮮から脱出するロシア外交官ら=2月25日(ロシア外務省提供)(AFP時事)

2021年4月8日 文責：瀬尾和大